

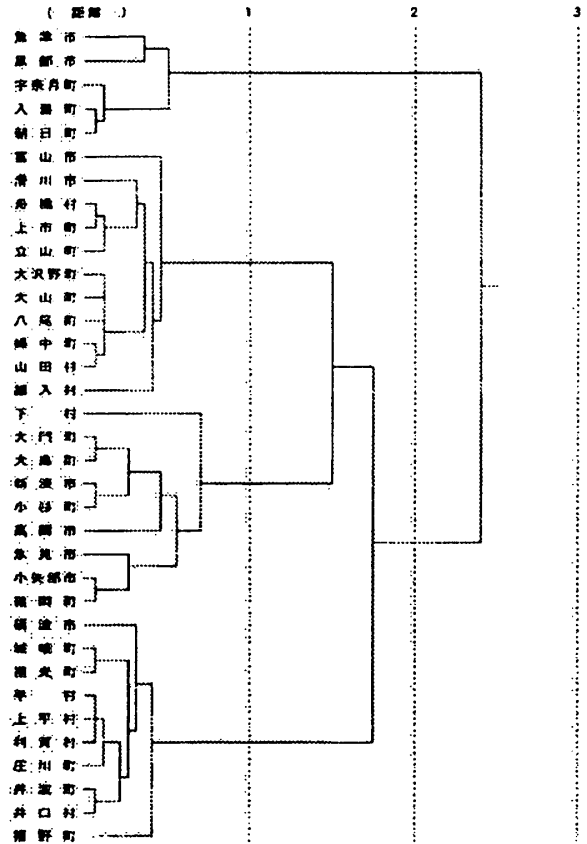
市町村合併という選択と判断

住みたい富山研究所 谷口新一 TANIGUCHI Shinichi

1、はじめに

いわゆる地方分権一括法が平成12年4月1日に施行され、地方自治体における「自己決定・自己責任・自己負担」という本来の地方自治へと舵がきられた。市町村合併は、拡大した機能と責任に見合う自治体への変革の一つの選択肢となっている。現在、市町村合併を住民が判断する上での情報提供が求められている。メリット・デメリットという単純な情報に加え、今後はより客観的定量的な判断材料が求められている。私は、ORについての表面的な知識しか持ち合わせていないが、判断材料としてORや統計的なアプローチが果たす役割も大きいと思われる。富山県における状況を通して、ORを市町村合併の判断材料に応用するヒントになれば嬉しい。

クラスター分析による市町村の結付き (統合：9指標)



2、一般的に流布している判断材料

(定量的と思われるものに絞って)

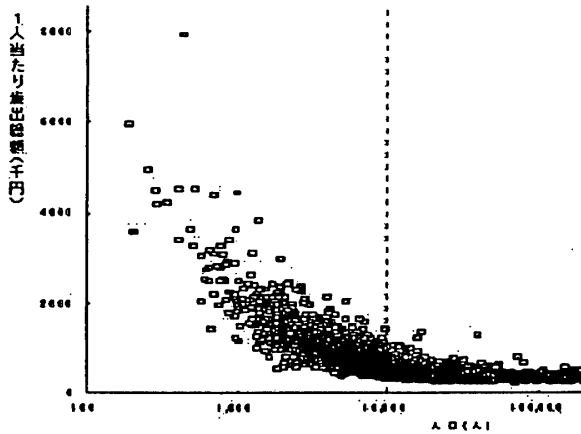


図1、人口規模と1人あたり行政コスト
(散布図、横軸：人口 | 縦軸：行政コスト)

	視点	指標	資料
1	社会生活面におけるつながり	通勤圏(5%圏)	国勢調査
2		通学圏(5%圏)	国勢調査
3		商圈(5%圏)	消費動向調査
4		通院圏(5%圏)	富山県患者動向調査
5	産業経済面におけるつながり	JA合併	農林水産部資料
6		鉄道・バス路線	路線図等
7	広域行政面におけるつながり	広域市町村圏一部事務組合等	富山県市町村要覧
8			富山県市町村要覧
9		地域医療圏	富山県地域医療計画

図2、クラスター分析

(富山県内35市町村、下表は使用9指標)

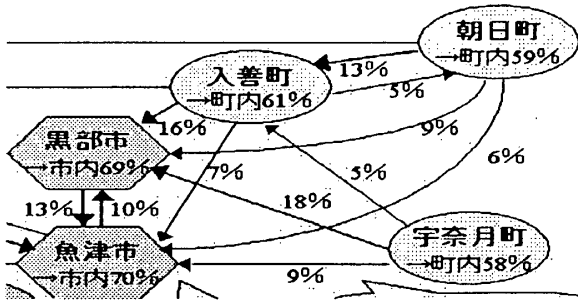


図3、通勤通学率による結びつき
(日本政策投資銀行藻谷氏作成による)

5は、合併したと仮定した場合の、人件費削減数などを試算するために用いられている自治体のランク属性表である。市町村合併は最終的には、住民の定性的な判断に委ねられているということにも原因があるのだろうが、せいぜいこの程度の定量分析しか行われていない。

3、まとめ

図4から次のような概念を独自に作成してみた。

合併希望相手先(一般県民アンケート)抜粋
→ 合併希望先(上段人数、下段比率)

居住地	1 朝日	2 入善	3 宇奈月	4 黒部	5 魚津	6 滑川
1 朝日		32	23	9	4	
2 入善	38		25	19	3	1
3 宇奈月	17	20		23	4	1
4 黒部	21	29	44		20	4
5 魚津	16	18	18	41		25
6 滑川	1	1	1	1	16	

図4、合併希望相手先アンケート
(抜粋、富山県のケース)

両想い ($a \geq 100, b < 20$)	入善-朝日 宇奈月-朝日 宇奈月-入善 黒部-宇奈月
ちょっと両想い ($a = 50, b < 20$)	黒部-朝日 黒部-入善 滑川-魚津
片想い ($a \geq 100, b \geq 20$)	魚津→黒部
ちょっと片想い ($a = 50, b \geq 20$)	

a: 合併希望比率の合計(入善朝日なら159)
b: 合併希望比率の差(入善朝日なら-1)

単なる足し算と引き算であり、ORや統計的なアプローチではないが、私なりに事実を明らかにし、浮き彫りにするために思いついたものである。

町村の場合

人口段階	人口	類型	産業構造
VIII	35,000人以上	4	II次&III次85%以上 (III次50%以上)
VII	35,000人未満	3	II次&III次85%以上 (III次50%未満)
VI	28,000人未満	2	II次&III次75%以上 85%未満
V	23,000人未満	1	II次&III次65%以上 75%未満
IV	18,000人未満	0	II次&III次65%未満
III	13,000人未満		
II	8,000人未満		
I	5,500人未満		
0	3,500人未満		

図5、市町村類似団体(町村の場合)

近年の市町村合併論議は、昭和大合併以来、50年来の国民の大きな意思決定のステージである。今後、より精緻な住民アンケートなども実施されるであろう。また、住民は客観的判断材料を求めている。AHP手法など、ORに期待される役割も大きい。

図1~図4は、合併をするのかしないのか、合併するとしたらどういう組み合わせが想定されるのか、などの判断材料である。図

参考文献とホームページ(HP)

- [1] 総務省 合併相談コーナー(HP)
- [2] 富山県 考えよう市町村合併(HP)
- [3] 市町村合併これだけの疑問 池上洋通(2001.9)